

第2章

親の扶養規範意識とUターンの関係：

家族形態での違い

データサイエンス学部 稲葉結衣

1. 問題の所在

現在、地方から都市部への若者の人口流出が問題となっており、地方自治体はこれに対する対策としてUターンやIターンの促進事業を行っている。高知県を例にUターンした理由やきっかけを挙げると「地元が好き」「自然豊かな暮らしが好き」「将来的な家族の介護のため」という人が多く（一般社団法人高知県U Iターンサポートセンター 2023）、若者のUターンに関する研究ではUターンの理由やきっかけに「地元が好き」「都会での暮らしが飽きた」「親の近くで暮らすため」（塩見 2023）や「自然の中で生活したい」「自分の子供の頃の経験を子供にさせたい」「親の介護をする約束」（齋藤・佐藤 2019）が挙げられており、自身の好みでUターンをする人がいる一方で、介護など家族関係でUターンする人もいることが明らかになっている。これらの理由について、前者とUターンの関連についての研究は多いが、後者の家族関係を理由としたUターンに関する研究は乏しい。

現在、地方から都市部への若者の人口流出が問題となっており、地方自治体はこれに対する対策としてUターンやIターンの促進事業を行っている。その上で若者がUターンをする理由に合わせた施策を行うことが重要である。Uターンした理由やきっかけには「地元が好き」「都会での暮らしが飽きた」「親の近くで暮らすため」（塩見 2023）や「自然の中で生活したい」「自分の子供の頃の経験を子供にさせたい」「親の介護をする約束」（齋藤・佐藤 2019）が挙げられており、自身の好みでUターンをする人がいる一方で、介護など家族関係でUターンする人もいることが明らかになっている。これらの理由について、前者とUターンの関連についての研究は多いが、後者の家族関係を理由としたUターンに関する研究は乏しい。

以上をふまえ、本稿では、続く第2節では先行研究を整理し、本稿で分析をする仮説を構築する。第3節では使用するデータと変数を概観し第4節で分析結果を報告する。最後に第5節で分析結果から考察を行う。

2. 先行研究と仮説の検討

2-1. 先行研究

高校生の出身地域へのUターンや残留意識と家族の価値や規範意識の関係性を調べた研究に遠藤と沖（2017）がある。遠藤と沖らは高校3年生を対象とした進路選択に関するアンケート調査を行い、男子においては、親の規範意識（「親の面倒は子供がみるべきだ」）という意識が強いほど、県内に残る傾向が示された。しかし、この分析では、家族の影響

を統制する方法として、父親あるいは母親から進路選択時に影響を受けたか否かを表す統制変数を入れているのみであるため、本人の家族形態の影響は考慮されていない。

2－2. 仮説の検討

先行研究より、親の扶養規範と出身地域へのUターンや残留意識が示されたが、前述の通り親の扶養規範の考慮が十分とはいえず、親の扶養規範の影響を正確に捉えられなかつた可能性がある。そのため、本論では家族形態によって親の扶養規範意識によるUターン意識は変わるという考え方のもと、具体的に核家族に比べ、三世帯家族は親の扶養規範意識が高いほどUターン意識が高いという仮説を立てた。

3. 使用するデータと変数

3－1. 使用するデータ

使用するデータには、「長浜市中高生調査（こども若者実態調査）」のアンケートデータを使う。調査の概要を表1に示す。

表1. 調査概要

調査名	長浜市中高生調査（こども若者実態調査）
調査対象	長浜市内の公立高校
調査時期	令和5年7月20日～9月11日
調査方法	インターネット調査（生徒に調査依頼および回答先のQRコード付き案内チラシを配付）
抽出方法	全数調査
サンプルサイズ	900

※調査の詳細は第1章に記載

分析に用いるデータを選択する指標として「三世帯家族」と「核家族」を作成した。「三世帯家族」とは調査項目の「現在、一緒に住んでいる方をすべて教えてください」という項目において、祖父母を選択し、母または父の少なくとも一方を選択している場合は1、それ以外は0をとる指標であり、「核家族」は同項目について父または母の少なくとも一方を選択し祖父母とその他を選択していない場合は1、それ以外は0をとる指標である。この「三世帯家族」または「核家族」に該当する回答者に限定して分析をおこなう。

3－2. 使用する変数

従属変数には長浜市へのUターン願望を使用する。「長浜市中高生調査（こども若者実態調査）」では「仮に将来、長浜市以外の地域に住むことになったとして、その後、長浜市に戻りたいと思いますか。」という質問について「1. 戻りたい」「2. どちらかと言えば戻りたい」「3. どちらとも言えない」「4. どちらかと言えば戻りたくない」「5. 戻りたくない」の5分類で回答を求めた。分析の際には1～5の値を逆転して使用する。

独立変数には質問表の「親の面倒を子がみるべきか」という項目を使用する。「1. そう

思う」「2. どちらかと言えばそう思う」「3. どちらかと言えばそう思わない」「4. 思わない」の4分類で回答について分析の際には1～4の値を逆転して使用する。

統制変数として性別（女性ダミー）、学年（3カテゴリ）を使用する。なお居住地に長浜市以外を選択した回答者、欠損値のある回答者、性別回答時に「答えたくない」を選択した回答者、「三世帯家族」または「核家族」に該当しない回答者は分析から除外し、最終的に欠損値のない670名を使用した。

表2に使用する変数の記述統計量を家族形態ごとに示す。この表によると、全ての変数において家族形態による回答選択の偏りはみられないことが確認できる。

表2. 使用する変数の記述統計量

変数	三世帯家族の高校生 (n=211)	核家族の高校生 (n=459)
	Mean (%)	Mean (%)
従属変数		
長浜市へのUターン願望		
戻りたい	23.2	19.6
どちらかと言えば戻りたい	28.4	24.8
どちらとも言えない	38.4	44.4
どちらかと言えば戻りたくない	4.7	6.6
戻りたくない	5.2	4.6
独立変数		
親の面倒を子がみるべきか		
そう思う	10.9	12.5
どちらかと言えばそう思う	50.7	49.0
どちらかと言えばそう思わない	26.5	27.3
そう思わない	11.8	11.2
統制変数		
性別		
男性	47.4	45.3
女性	52.6	54.7
学年		
高校1年生	54.0	53.2
高校2年生	32.2	34.1
高校3年生	13.7	12.7

4. 分析

4-1. 基礎的な分析

まず基礎的な分析として、家族構成ごとに親の面倒を子がみるべきという意識別の長浜市へのUターン願望についてクロス集計したものを図1、図2に示す。クロス集計の結果、どちらの家族形態においても親の面倒を子がみるべきという意識の程度によって長浜市へのUターン願望の強さに差があることが示された（三世帯家族 $\chi^2=23.214$, df=12, p=0.026, 核家族 $\chi^2=35.954$, df=12, p<0.001）。具体的には、三世帯家族と核家族のどちらにおいても、親の面倒を子がみるべきという意識が強いほど、「戻りたい」、「どちらかと言えば戻りたい」と回答した割合は高くなる傾向がみられる。また、三世帯家族においては親の面倒を

子がみるべきいう意識が弱いほど、「戻りたくない」「どちらかと言えば戻りたくない」と回答した割合が高くなる傾向がみられる。

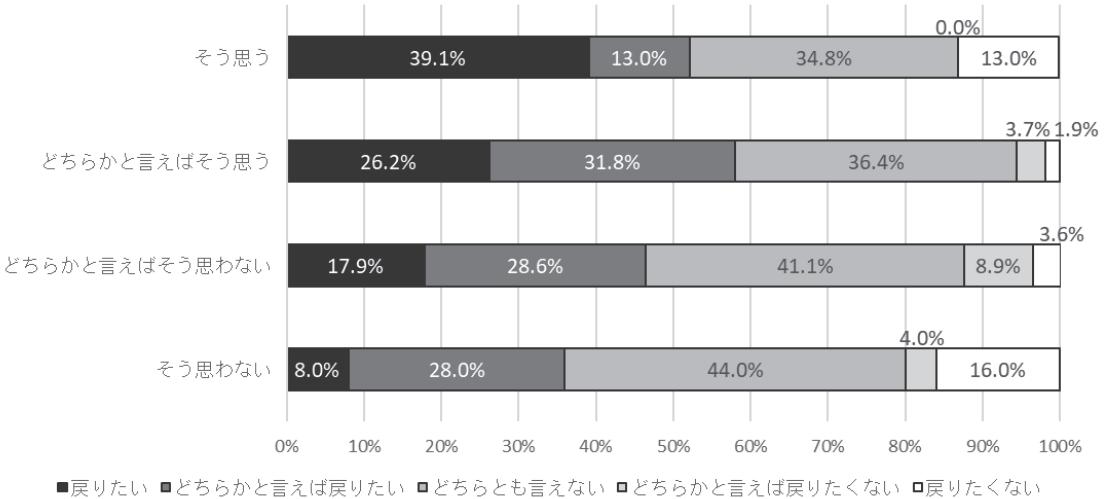


図1. 三世帯家族での親の面倒を子がみるべき意識別のUターン願望

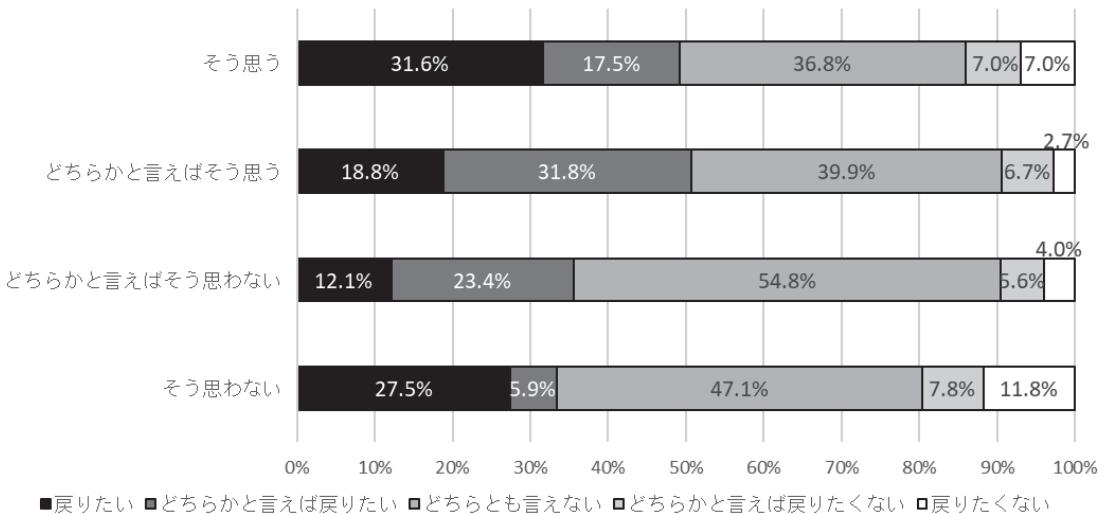


図2. 核家族世帯での親の面倒を子がみるべき意識別のUターン願望

この結果からは親の面倒を子がみるべきという意識が強いほど現在の居住地に戻りたいと思うことが示唆されているが、扶養意識のUターン願望に対する効果は、学年や性別といった他の変数の影響を考慮できていない。また、家族形態による扶養意識のUターン願望に対する効果の違いをみることができない。よって、次節では多変量解析によって変数を統制し、家族形態による扶養意識とUターン願望の関連やその強さを確認する。

4-2. 多変量解析

本節では、親の扶養規範意識とUターン意識の関係性について家族形態別で多変量解析によって検討する。表3は家族形態ごとの親の扶養規範意識とUターン意識の関係性に

について統制変数を含めて分析した、重回帰分析の結果である。この表によると、クロス集計で確認した通り、三世帯家族、核家族のどちらにおいても親の面倒を子がみるべきという意識が強いほどUターン願望が高まる。三世帯家族は有意確率1%水準であり、核家族は5%で関連がある。

非標準化係数に着目すると、親の面倒を子がみるべきという変数は三世帯家族が0.239、核家族0.139であり、学年と性別を加味した上でUターン願望に対する親の面倒を子がみるべきという意識の効果は三世帯家族の方が大きい。

以上の結果より、三世帯家族と核家族のどちらにおいても性別と学年を加味した上で親の扶養規範意識が高いとUターン願望が高いことが確認された。また、その効果の大きさは三世帯家族であるほうが大きいということが明らかになり、仮説通りの結果が得られた。この結果を踏まえて次節では考察を行う。

表3. 重回帰分析の結果

変数	三世帯家族		核家族	
	非標準化係数	標準誤差	非標準化係数	標準誤差
(定数)	3.077 ***	0.278	3.253 ***	0.194
親の面倒を子がみるべきか	0.239 **	0.145	0.139 *	0.057
学年	-0.099	0.102	-0.092	0.068
女性ダミー	0.105	0.087	0.015	0.097
調整済み決定係数	0.024		0.010	
N	211		459	

* p < .05, ** p < .01, *** p < .001

5. 考察

本編では家族形態による親の扶養意識が与えるUターン願望への効果の大きさの違いを検討した。分析の結果、親の扶養意識が高いほどUターン願望が高くなるという関係がみられ、三世帯家族の方が核家族よりその影響が大きいことが明らかになった。これは、三世帯家族である回答者は、自身の親がその親と同居している姿を見ていることが、回答者の家族観や規範意識に影響を与えているものだと考えられる。

最後に、残された課題について2点指摘する。1点目は親子の関係性の分析可能性である。本稿では家族形態のみに着目して分析したが、家族仲が良い場合と悪い場合ではUターン願望に差異がみられる可能性があるため、今後検討する必要がある。2点目に使用したデータの制約である。今回は長浜市のデータを使用したため、今回の結果は長浜市に限った結果かもしれない。全ての地方部のサンプルを使用した分析を行うことによって、地方社会全体について議論することができるだろう。

6. むすび

本稿より、親の扶養規範意識とUターン願望には関連があり、三世帯家族の方がその影響が大きいことが示唆された。三世帯家族とUターンに関する施策事例として高知市の「高

知市三世代同居等 U ターン支援事業」(高知市 2023) が挙げられる。この事業は子育て世帯の U ターンを促すもので、親の介護支援と子育て支援のための補助金を給付しているものであるが、本編の分析結果より三世帯となることで子供の U ターン意識の向上を促すので、子育て世帯だけでなくその子供世代の U ターンの促進になりえると考えられる。

参考文献

- 遠藤健・沖清豪, 2017, 「地方における高校生の進路選択の特性と要因——「福島県高校生調査」の分析」『早稲田教育評論』31(1): 101-115.
- 一般社団法人高知県 U I ターンサポートセンター, 2023, 「【特集】どんな人が U ターンするの? 理由・きっかけの事例紹介」, (2025 年 2 月 9 日取得, https://kochi-iжу.jp/other/details_752.html) .
- 齋藤嘉克, 佐藤宏亮, 2019, 「若年層の U ターンを促進する要因と形成プロセスに関する研究——奄美大島龍郷町秋名・幾里集落を対象として」『都市計画論文集』54(3): 1424-1429.
- 塩見一三男, 2023, 「地域との繋がりが若者の U ターンに与える影響に関する研究——地方出身・東京圏進学者を対象とした U ターン実施に関するケーススタディ」『日本地域政策研究』30: 60-68.
- 高知市, 2024, 「【受付終了】令和 5 年度高知市三世代同居等 U ターン支援事業」, (2025 年 2 月 9 日取得, <https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/117/sansedai.html>) .